

令和 2 年度 島根県の医師確保対策の取組状況について

1. 赤ひげバンク（医療従事者無料職業紹介所）

- (1) 医師面談実績（新規分）（令和 3 年 2 月末現在） 4 件
 (2) 地域医療視察ツアー実績（令和 3 年 2 月末現在） 2 件
 (3) 医師招へい実績（令和 3 年 2 月末現在）

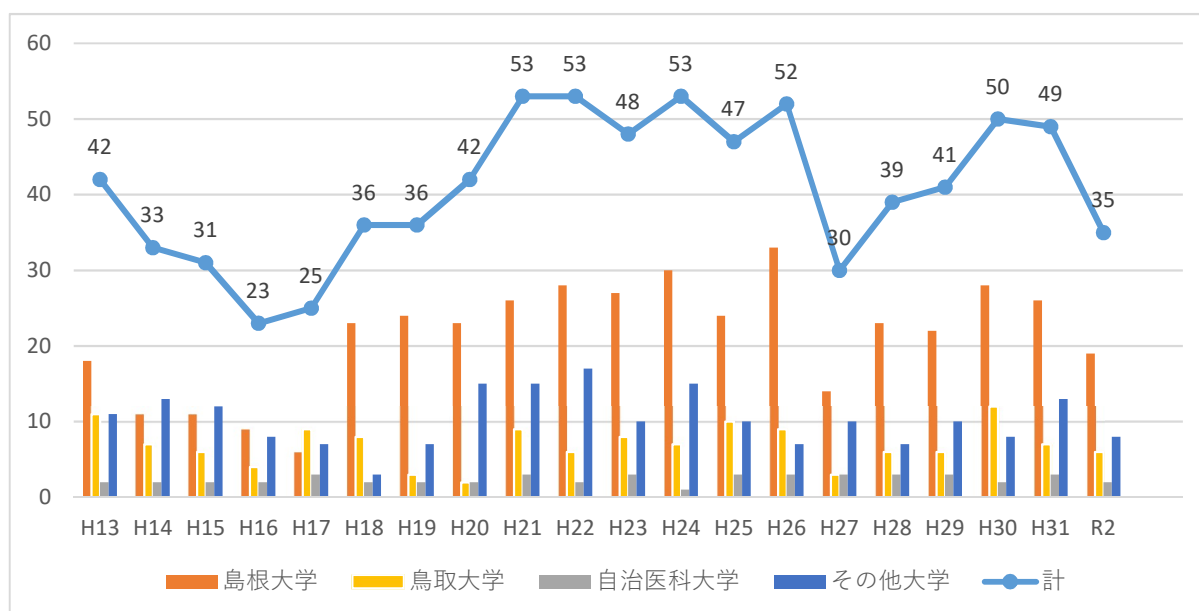
圏域名	人数	内訳				
		診療科	年代	性別	勤務形態	赴任時期
出雲	1	救命救急科	30 代	男	病院 常勤	R2. 10～
益田	1	内科	60 代	男	病院 常勤	R2. 10～
隠岐	1	内科	30 代	男	病院 常勤	R2. 9～
合計	3					

(4) 広報等

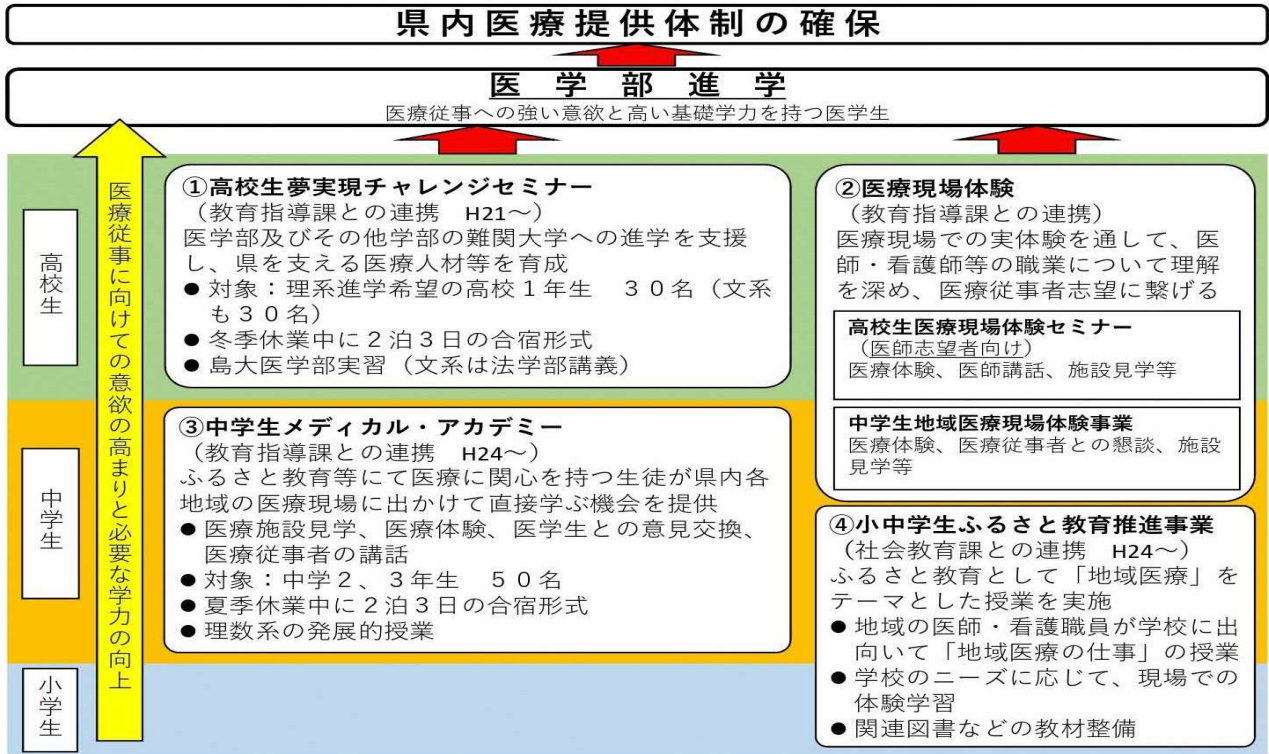
- ・ 県ホームページでの求人情報掲載（通年）
- ・ 機関紙「島根の地域医療」の発行（年 2 回）
- ・ 「日本医事新報」、「メディカルトリビューン」等への医師募集広告掲載

2. 小・中・高校生への動機付け

【参考：県内高校からの医学部進学状況】

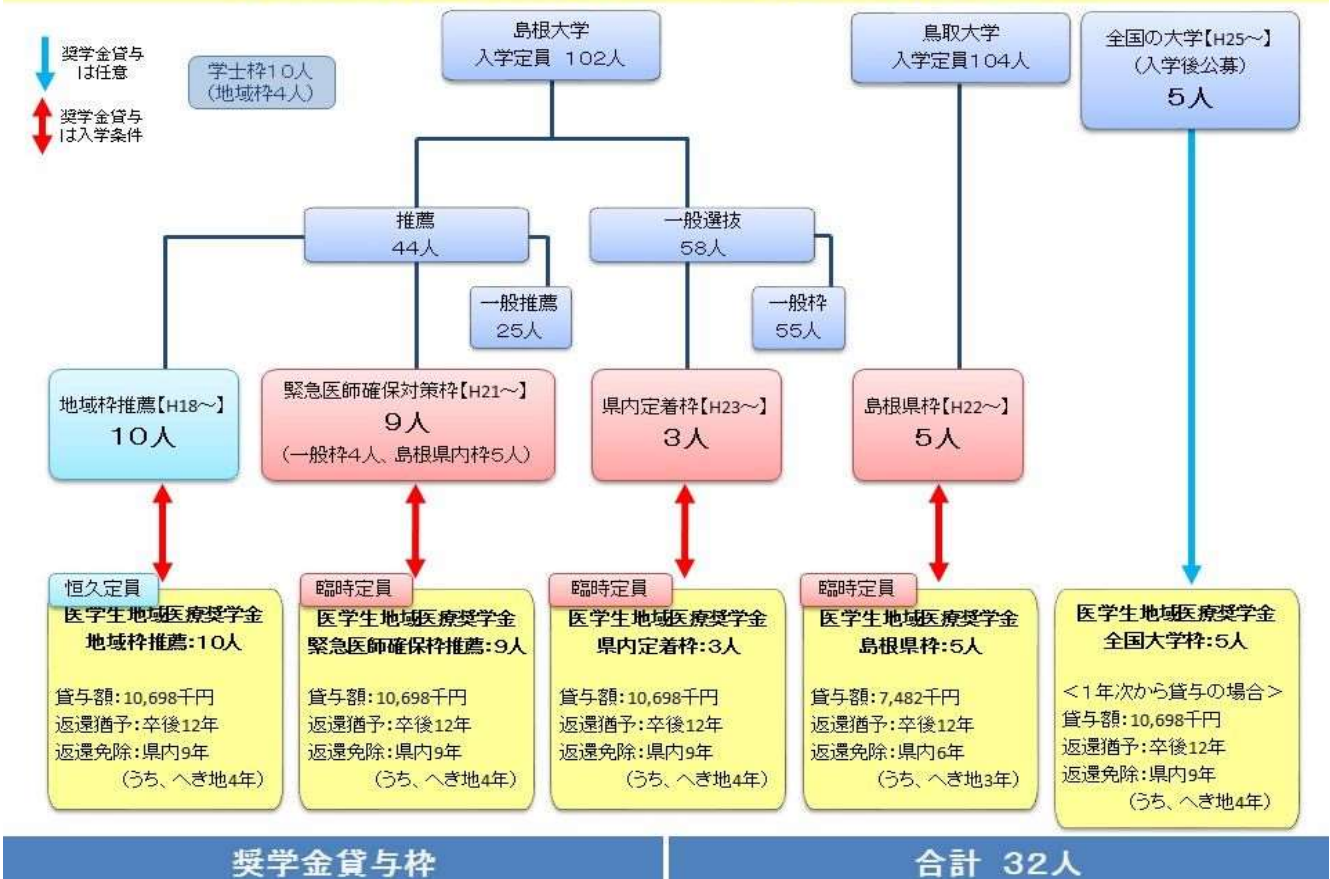


- ・ 島根県広報誌「フォトしまね 10 月号」、山陰中央新報「考える県政」
 県内で活躍する医師や医療状況を紹介し、小中高生や保護者に対し、医師が職業選択肢に入るようアピールを実施



3. 医学生向け奨学金

大学入学定員と奨学金制度の概要(R2年度)



地域枠出身・奨学金貸与者の勤務状況(令和2年4月現在)

単位:人

区分	松江圏域	雲南圏域	出雲圏域	大田圏域	浜田圏域	益田圏域	隠岐圏域	県内計	県外	合計
初期	14	0	18	4	9	7	0	52	10	62
3年目以降	12	6	79	5	13	14	1	130	46	176
計	26	6	97	9	22	21	1	182	56	238

4. 自治医科大学

- ・大学説明会の実施(8月 県内4会場 105名参加)
- ・令和3年度自治医科大学第1次試験(1月25日~26日 サンラポーむらくも)
- ・自治医科大学卒業生の動向(令和3年4月1日予定)

区分	県内					県外			合計	死亡
	県立病院	その他病院	診療所	行政	県内計	自治医大	その他	県外計		
義務年限内	9	11	0	1	21	0	3	3	24	0
義務年限後	8	28	1	2	39	2	25	27	66	3
合計	17	39	1	3	60	2	28	30	90	3

※義務年限後の残留率 $39 / 66 = 59.1\%$

(注) 上記には産休育休中の者を含む。

5. 研修医向け貸付金

(1) 産婦人科等研修医向け

【目的】 県内で勤務する若手医師確保

【貸与額】 2,400千円/年 最長3年間貸与

【貸与枠】 新規:4名(初期臨床研修医2名 後期研修医2名)

【返還免除条件】

(初期臨床研修医)

初期臨床研修後、引き続き後期研修を行い、県内指定病院で3年間勤務

(後期研修医)

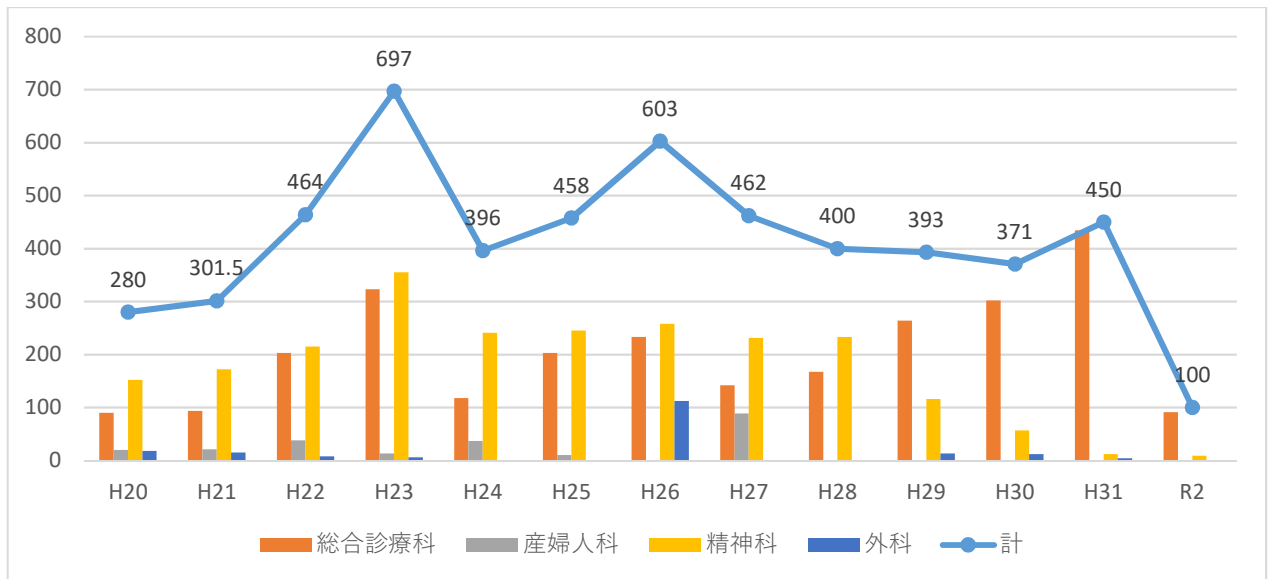
貸与期間の1.5倍の年数を県内指定病院勤務(へき地の場合は同年数)

研修資金貸与者の勤務状況(令和2年4月現在)

単位:人

	松江圏域	雲南圏域	出雲圏域	大田圏域	浜田圏域	益田圏域	隠岐圏域	県内計	県外	合計
勤務医師数	5	1	28	0	2	1	2	39	7	46

6. 代診医の派遣（令和3年2月末現在）



7. 国への要望

○県の重点要望〔厚生労働省、文部科学省〕（5月、11月）

- ・都道府県が地域の実情に応じた柔軟な医師確保対策が実施できるよう、必要な財源を十分に配分し、責任を持って支援を行うこと。
- ・医師偏在指標や目標医師数、これらを用いた医師偏在対策の手法について、地理的条件や診療科の偏在等、地域の実情を十分に反映するものとなるよう、見直しを行うこと。
- ・医学部の地域枠のあり方や医療従事者の働き方改革に係る検討も含め、医療人材の偏在解消など地域医療の確保に向けた施策を強力に推進すること。
- ・医師少数区域で勤務した医師を国が認定する新たな制度については、認定医師を管理者要件とする医療機関をすべての病院に拡大するなど実効性のあるものとする。
- ・専攻医の定員設定にあたっては、医師の絶対数が少数の県にはシーリングを設けないなど適切な設定がなされるようにすること。
- ・医学部臨時定員枠について、現在の枠を継続すること。
- ・医師養成体制の充実や大学によるへき地医療支援を促進すること。 など

○全国衛生部長会を通じた国への要望

- ・医師や看護職員の確保・育成について要望（2月）

○全国知事会を通じた国への要望

- ・社会保障に関する政策要望において、医療人材の確保について要望（6月）

○中国地方知事会を通じた国への要望

- ・地域医療の確保に向けた共同アピールの採択（5月、11月）